

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	25,538,512	25,538,497	15
器具及び備品	587,200	471,062	116,138
合 計	26,125,712	26,009,559	116,153

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,969,418	0	23,969,418
未収金	0	0	0
合 計	23,969,418	0	23,969,418

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者サービス拠点区分 貸借対照表

障害者サービス 【税込】

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	4,395,694	4,332,608	63,086	【流動負債】	342,123	376,006	-33,883
現金預金	2,095,806	1,472,968	622,838	事業未払金	72,723	82,945	-10,222
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	2,299,888	2,859,640	-559,752	1年以内返済予定設備資金借入金			
未 収 金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立 替 金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前 払 金				1年以内支払予定長期未払金			
前払費用				未払費用			
1年以内回収予定長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				預 り 金		40,261	-40,261
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前 受 金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
仮 払 金				事業区分間借入金			
その他の流動資産				拠点区分間借入金			
徴収不能引当金				仮 受 金			
				賞与引当金	269,400	252,800	16,600
				その他の流動負債			
【固定資産】	481,760	415,613	66,147	【固定負債】	481,758	415,611	66,147
(基本財産)				設備資金借入金			
土 地				長期運営資金借入金			
建 物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	481,758	415,611	66,147
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
				負債の部合計	823,881	791,617	32,264
(その他の固定資産)	481,760	415,613	66,147	純 資 産 の 部			
土 地				【基 本 金】			
建 物				【基 金】			
構 築 物				【国庫補助金等特別積立金】			
機械及び装置				【その他の積立金】			
車輛運搬具	2	2		福祉基金積立金			
器具及び備品				財政調整基金積立金			
建設仮勘定				総合福祉センター建設積立金			
有形リース資産				建設積立金			
ソフトウェア				その他の積立金			
無形リース資産				【次期繰越活動増減差額】	4,053,573	3,956,604	96,969
投資有価証券				(うち当期活動増減差額)	96,969	788,525	-691,556
貸付事業等貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	481,758	415,611	66,147				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	4,053,573	3,956,604	96,969
資産の部合計	4,877,454	4,748,221	129,233	負債及び純資産の部合計	4,877,454	4,748,221	129,233

計算書類に対する注記（障害者サービス拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
 - 事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
 - ア 居宅介護事業
 - イ 行動援護事業
 - ウ 重度訪問介護事業 ※令和6年度は実施なし
 - エ 同行援護事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
 - ア 居宅介護事業
 - イ 行動援護事業
 - ウ 重度訪問介護事業 ※令和6年度は実施なし
 - エ 同行援護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,912,000	2,911,998	2
合 計	2,912,000	2,911,998	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,299,888	0	2,299,888
未収金	0	0	0
合 計	2,299,888	0	2,299,888

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

受託事業拠点区分 貸借対照表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	11,626,363	7,031,286	4,595,077	【流動負債】	12,302,253	7,979,501	4,322,752
現金預金	-4,459,901	-1,673,286	-2,786,615	事業未払金	5,249,512	3,903,516	1,345,996
有価証券				その他の未払金	6,179,200	2,378,000	3,801,200
事業未収金	9,907,064	6,326,572	3,580,492	1年以内返済予定設備資金借入金			
未 収 金	6,179,200	2,378,000	3,801,200	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立 替 金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前 払 金				1年以内支払予定長期未払金			
前払費用				未払費用			
1年以内回収予定長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				預 り 金	197,651	749,770	-552,119
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前 受 金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
仮 払 金				事業区分間借入金			
その他の流動資産				拠点区分間借入金			
徴収不能引当金				仮 受 金			
				賞与引当金	675,890	948,215	-272,325
				その他の流動負債			
【固定資産】	2,610,302	4,590,498	-1,980,196	【固定負債】	2,594,370	4,564,425	-1,970,055
(基本財産)				設備資金借入金			
土 地				長期運営資金借入金			
建 物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金	2,594,370	4,564,425	-1,970,055
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
				負債の部合計	14,896,623	12,543,926	2,352,697
(その他の固定資産)	2,610,302	4,590,498	-1,980,196	純 資 産 の 部			
土 地				【基 本 金】			
建 物				【基 金】			
構 築 物				【国庫補助金等特別積立金】			
機械及び装置				【その他の積立金】			
車輛運搬具				福祉基金積立金			
器具及び備品	15,932	26,073	-10,141	財政調整基金積立金			
建設仮勘定				総合福祉センター建設積立金			
有形リース資産				建設積立金			
ソフトウェア				その他の積立金			
無形リース資産				【次期繰越活動増減差額】	-659,958	-922,142	262,184
投資有価証券				(うち当期活動増減差額)	262,184	735,194	-473,010
貸付事業等貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	2,594,370	4,564,425	-1,970,055				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	-659,958	-922,142	262,184
資産の部合計	14,236,665	11,621,784	2,614,881	負債及び純資産の部合計	14,236,665	11,621,784	2,614,881

計算書類に対する注記（受託事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 受託事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

ア 配食サービス事業

イ 介護予防一次予防事業（さわやか健康教室）

ウ 要介護高齢者等おむつ給付事業

エ 生活福祉資金貸付事業

オ 生活支援事業

カ 高齢者生活支援体制整備事業

キ 通所型サービス事業

ク 介護に関する入門的研修事業

ケ 宮古圏域成年後見センター事業

コ 介護職員初任者研修事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 配食サービス事業

イ 介護予防一次予防事業（さわやか健康教室）

- ウ 要介護高齢者等おむつ給付事業
- エ 生活福祉資金貸付事業
- オ 生活支援事業
- カ 高齢者生活支援体制整備事業
- キ 通所型サービス事業
- ク 介護に関する入門的研修事業
- ケ 宮古圏域成年後見センター事業
- コ 介護職員初任者研修事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	324,720	308,788	15,932
合 計	324,720	308,788	15,932

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,907,064	0	9,907,064
未収金	6,179,200	0	6,179,200
合 計	16,086,264	0	16,086,264

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

患者等輸送事業拠点区分 貸借対照表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	708,556	803,937	-95,381	【流動負債】	44,604	97,478	-52,874
現金預金	707,507	802,054	-94,547	事業未払金	44,604	75,022	-30,418
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	1,049	1,883	-834	1年以内返済予定設備資金借入金			
未 収 金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立 替 金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前 払 金				1年以内支払予定長期未払金			
前払費用				未払費用			
1年以内回収予定長期貸付金				未返還金		22,456	-22,456
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				預 り 金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前 受 金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
仮 払 金				事業区分間借入金			
その他の流動資産				拠点区分間借入金			
徴収不能引当金				仮 受 金			
				賞与引当金			
				その他の流動負債			
【固定資産】	2	2		【固定負債】			
(基本財産)				設備資金借入金			
土 地				長期運営資金借入金			
建 物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				退職給付引当金			
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
				負債の部合計	44,604	97,478	-52,874
(その他の固定資産)	2	2		純 資 産 の 部			
土 地				【基 本 金】			
建 物				【基 金】			
構 築 物				【国庫補助金等特別積立金】			
機械及び装置				【その他の積立金】			
車輛運搬具	2	2		福祉基金積立金			
器具及び備品				財政調整基金積立金			
建設仮勘定				総合福祉センター建設積立金			
有形リース資産				建設積立金			
ソフトウェア				その他の積立金			
無形リース資産				【次期繰越活動増減差額】	663,954	706,461	-42,507
投資有価証券				(うち当期活動増減差額)	-42,507	6,114	-48,621
貸付事業等貸付金							
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	663,954	706,461	-42,507
資産の部合計	708,558	803,939	-95,381	負債及び純資産の部合計	708,558	803,939	-95,381

計算書類に対する注記（患者等輸送事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
事務局長、事務局次長、各課長、各事業所管理者、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 患者等輸送事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア 患者等輸送事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
 - ア 患者等輸送事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,174,400	7,174,398	2
合 計	7,174,400	7,174,398	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

科 目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,049	0	1,049
合 計	1,049	0	1,049

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし